

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年10月24日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長
氏名 神崎 伸一郎

氏名 田中 昭洋
TEL (03) 3242 - 1811

中間決算取締役会開催日 平成15年10月24日

親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	46,337	6.8	6,467	14.2	7,560	44.1
14年 9月中間期	43,402	2.8	5,664	10.2	5,247	14.0
15年 3月期	91,937	-	12,190	-	11,958	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	4,017	35.8	29.12	-
14年 9月中間期	2,957	151.5	21.21	-
15年 3月期	4,651	-	33.14	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 401百万円 14年 9月中間期 577百万円
15年 3月期 986百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 137,943,560株 14年 9月中間期 139,427,983株
15年 3月期 138,819,538株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 9月中間期	164,366		114,569		69.7	830.66
14年 9月中間期	146,426		104,248		71.2	750.86
15年 3月期	149,390		105,582		70.7	764.94

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 137,925,921株 14年 9月中間期 138,839,056株
15年 3月期 137,960,179株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	4,301	6,876	687	21,118
14年 9月中間期	4,918	3,412	2,286	21,324
15年 3月期	13,394	6,523	4,117	24,771

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 35社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	95,000	14,700	8,100

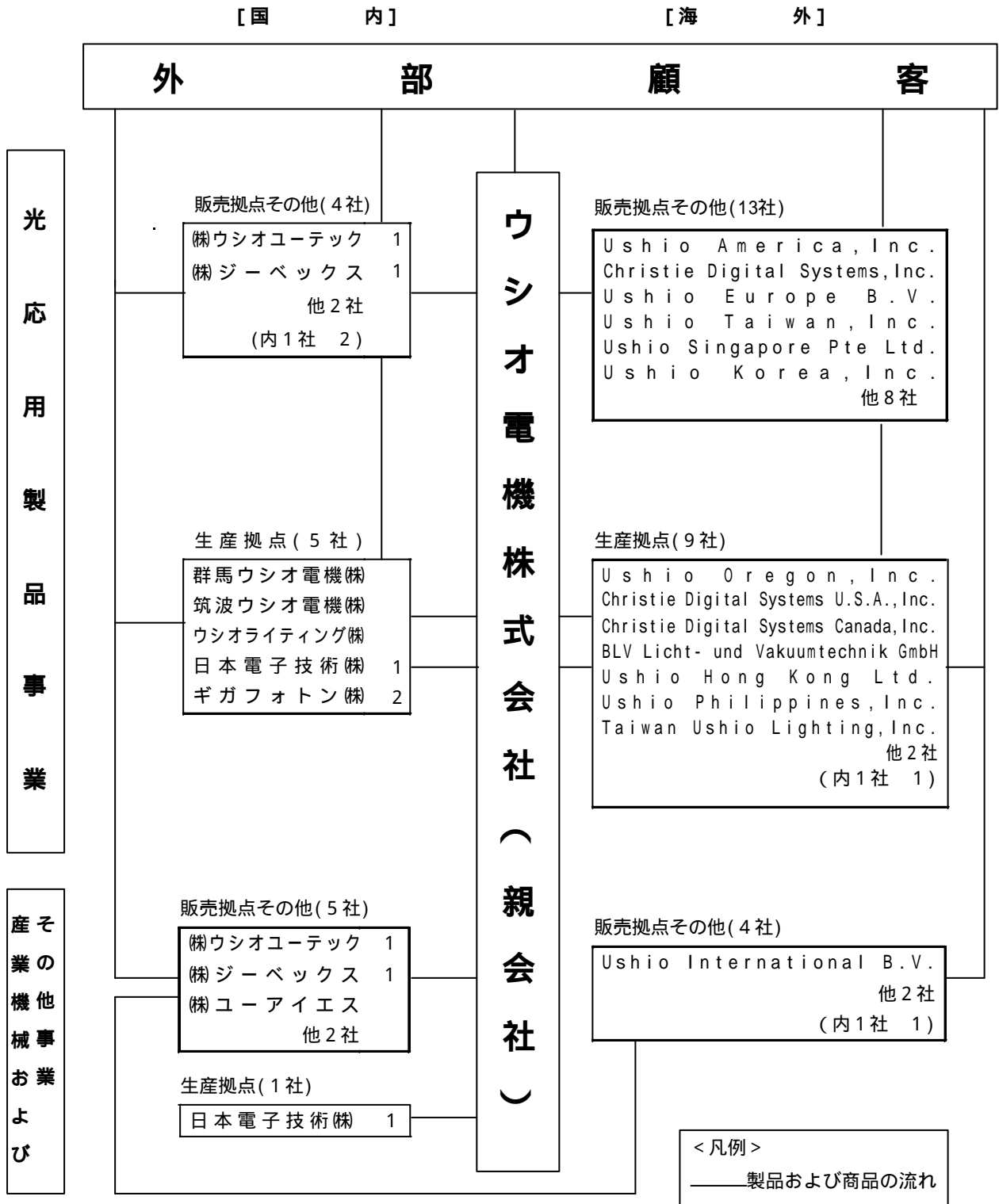
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円73銭

(注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）子会社 35 社および関連会社 2 社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
2 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーズの信頼と期待に応えてまいります。

2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4．投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式に適正な価格が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの投資家の参加を得ることが必要であると認識しております。投資単位の引下げにつきましても、その有用な施策のひとつと考えておりますが、当社株式の株価水準、流動性および費用対効果の点などに鑑み、現時点では実施すべき状況にあると判断するには至っておりません。

今後も、株主各位の利益と株式の流通市場の活性化を意識しながら、投資単位の引下げについては検討してまいりたいと存じます。

5．会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、重要案件については、全取締役が参加する経営会議で迅速な意思決定を図り、合理的かつ機動的な経営活動を推し進めております。また、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、更に当期より社内カンパニー制度を採用することにより、権限の委譲を通じ更なる迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築いたしました。

今後も現在の取締役、監査役制度を維持しつつコーポレートガバナンスを充実させてまいります。

3. 経営成績および財政状態

・経営成績

1. 業績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、株価の回復や民間設備投資の増加に加え、一部では企業収益の改善が見られるなど、緩やかな景気回復への動きが見られましたが、不安定な金融市況や厳しい雇用・所得環境など、景気は先行きに対する不安感を払拭できないまま、推移いたしました。

一方、海外におきましては、米国経済は、一時景気回復力に翳りを見せたものの、企業収益の改善等を背景に、総じて改善傾向を見せました。また欧州経済は、依然として停滞したものの、アジア経済については、一部には低迷・後退が見られるなか、中国を中心とした景気拡大により、総体的には回復基調の中で推移いたしました。

このような環境下において、当グループといたしましては、中長期的な事業として、IT時代に対応した「デジタル映像・画像事業」、次世代型の「半導体露光装置用光源事業」、エレクトロニクス分野におけるプリント基板露光事業を中心とした「高密度実装事業」などを推進・展開するとともに、将来に向けた「光のソリューションビジネス」の創出に努め、あらゆる「光源」「光のシステム」の提供を行なってまいりました。

特に当中間連結会計期間では、主力である産業用ランプ事業に加え、将来成長の期待できるバイオ・医療の事業分野への進出を目指し、「バイオ・医療関連のベンチャー企業との資本・業務提携」を模索すべく、提携先となるベンチャー企業の発掘を開始いたしました。

そして、昨年参画いたしました、産・学・官連携プロジェクトである50nmテクノロジーノード以降の半導体製造に適用可能な極端紫外線露光システム技術の確立を目指す、「技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構（EUV A）」では、LPP・DPPの2方式でEUV変換効率化・高出力化・安定化などの高品位化を目指す研究を進めております。

そのほか、大型映像表示システム拡販にむけたトータルサポート体制を強化するとともに、電子部品や光学部品の精密接着用紫外線照射装置の中国市場での本格拡販、プリント基板業界向け高精度プリント配線用分割投影露光装置の受注強化など、積極的な事業・販売活動を推し進めました。

これら、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力してまいりました結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高で対前年同期比6.8%増の463億3千7百万円、営業利益で対前年同期比14.2%増の64億6千7百万円、経常利益で対前年同期比44.1%増の75億6千万円、中間純利益で対前年同期比35.8%増の40億1千7百万円をそれぞれ計上いたしました。

2. 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（光応用製品事業）

管球関連製品におきましては、OA機器用ハロゲンランプなどの需要減少はありましたが、液晶基板回路露光用紫外線ランプ、液晶基板洗浄用エキシマランプ、データプロジェクタ用高輝度紫外線ランプ、内視鏡用セラミックセノンランプなどの需要が増加いたしました。

光学装置関連製品におきましては、監視・制御用映像表示システム、液晶基板貼り合せ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置、光学部品・電子部品精密接着用紫外線照射装置などの需要増加がありました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比7.1%増の445億7千4百万円となりました。また営業利益では対前年同期比13.7%増の63億9千5百万円を計上いたしました。

（産業機械およびその他事業）

設備投資の緩やかな回復により、自動溶接機などの需要は堅調に推移いたしましたが、自動制御製品などの売上が減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は、対前年同期比 2.0%減の 17 億 7 千 8 百万円となり、営業利益は 7 千万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

OA 機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしましたが、液晶基板貼り合せ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、光学部品・電子部品精密接着用紫外線照射装置、データプロジェクタ用高輝度紫外線ランプ、内視鏡用セラミッククセノンランプなどの需要が増加した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比 2.3%増の 298 億 5 千 3 百万円を計上いたしました。

（北米）

OA 機器用ハロゲンランプなどの需要が減少いたしましたが、映像・画像事業において、映写機・光源・設備などのハードから、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどのソフトにいたるトータルサポート体制の強化を図ることにより、監視・制御用映像表示システムなどの需要が増加すると共に、舞台照明・一般照明用各種ランプなども堅調に推移した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比 5.2%増の 128 億 5 千 2 百万円を計上いたしました。

（ヨーロッパ）

舞台照明・一般照明用各種ランプなどが減少いたしましたが、シネマ映写機用クセノンランプなどは堅調に推移し、当セグメントの売上高は、対前年同期比 4.6%増の 28 億 1 千万円を計上いたしました。

（アジア）

液晶基板貼り合せ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプ、液晶基板回路露光用紫外線ランプ、光学部品・電子部品精密接着用紫外線照射装置、データプロジェクタ用高輝度紫外線ランプ、OA 機器用ハロゲンランプなどの需要が増加し、当セグメントの売上高は、前年同期比 28.3%増の 79 億 2 千 9 百万円を計上いたしました。

・財政状態

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは 43 億 1 百万円の収入となりました。当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前当中間純利益は 72 億 1 千 2 百万円となり、前中間連結会計期間に比べて 22 億円増加しております。運転資本は売上債権で 2 億 7 千 8 百万円の収入となりました。また、法人税等の支払額は前連結会計年度の利益を反映し、27 億 3 百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは 68 億 7 千 6 百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて 34 億 6 千 3 百万円の支出が増加しております。この主な支出要因は、親会社を中心に有価証券を購入したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは6億8千7百万円の支出となり、前中間会計期間に比べて15億9千8百万円の支出が減少しております。当中間連結会計期間における主な支出要因は、配当金支払によるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計期間末より36億5千3百万円減少して、211億1千8百万円となりました。

・通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は米国経済の改善に伴う輸出増加や企業収益の改善など、本格的な景気回復への期待が持たれますものの、一方では、急激な円高の進行、不安定な株価、雇用・所得環境の低迷など懸念材料もあり、引き続き厳しい環境下に推移するものと思われまます。また海外におきましては、欧州・アジア各国とも、米国向け輸出の増加による景気回復・拡大に期待が持たれますが、米国経済自体の回復力には、未だ底固さは見られず、各国企業を取り巻く経営環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を最大限活用したハイテク分野での研究開発の推進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります所存でございます。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比3.3%増の950億円、経常利益は対前期比22.9%増の147億円、当期純利益は対前期比74.1%増の81億円を予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	平成15年3月31日現在
流動資産	(78,681)	(73,330)	(79,246)
現金および預金	14,617	13,098	17,899
受取手形および売掛金	26,910	25,722	27,463
有価証券	14,302	12,142	11,107
たな卸資産	15,993	15,330	15,319
繰延税金資産	1,803	2,075	2,545
その他	5,363	5,272	5,325
貸倒引当金	309	311	414
固定資産	(85,684)	(73,096)	(70,143)
有形固定資産	(23,208)	(24,440)	(23,142)
建物および構築物	8,234	7,902	8,310
機械装置および運搬具	3,756	4,238	4,060
土地	8,131	9,431	8,117
建設仮勘定	682	848	707
その他	2,402	2,019	1,946
無形固定資産	(725)	(1,826)	(817)
投資その他の資産	(61,750)	(46,829)	(46,183)
投資有価証券	54,836	39,223	39,066
長期貸付金	2,513	-	2,581
繰延税金資産	769	852	664
その他	3,892	7,100	4,185
貸倒引当金	261	348	313
資産合計	164,366	146,426	149,390

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成15年3月31日現在
	平成15年9月30日現在	平成14年9月30日現在	
流動負債	(30,810)	(28,058)	(29,714)
支払手形および買掛金	13,040	11,839	13,569
短期借入金	8,863	8,979	8,236
1年以内返済予定長期借入金	834	173	139
未払法人税等	2,734	2,376	2,326
繰延税金負債	3	43	8
賞与引当金	1,700	1,673	1,704
その他	3,634	2,972	3,730
固定負債	(18,182)	(13,350)	(13,343)
長期借入金	3,290	4,010	3,924
繰延税金負債	12,204	7,078	6,945
退職給付引当金	888	509	633
役員退職給与引当金	1,191	1,045	1,171
その他	607	706	668
負債合計	48,992	41,409	43,058
少数株主持分	804	768	749
資本金	19,556	19,556	19,556
資本剰余金	28,118	28,118	28,118
利益剰余金	51,065	47,202	48,897
その他有価証券評価差額金	20,086	11,449	12,201
為替換算調整勘定	2,204	1,119	1,190
自己株式	2,052	958	2,000
資本合計	114,569	104,248	105,582
負債、少数株主持分および資本合計	164,366	146,426	149,390

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売上高		46,337	43,402	91,937
売上原価		29,508	27,296	58,666
売上総利益		16,828	16,106	33,271
販売費および一般管理費		10,361	10,442	21,081
営業利益		6,467	5,664	12,190
営業外収益		1,925	775	1,871
受取利息		444	474	1,028
受取配当金		118	103	186
その他		1,363	197	656
営業外費用		832	1,191	2,103
支払利息		139	150	295
その他		693	1,041	1,808
経常利益		7,560	5,247	11,958
特別利益		-	11	53
固定資産売却益		-	-	11
その他		-	11	41
特別損失		347	246	4,850
固定資産除却損		81	-	-
固定資産評価損		-	-	1,281
投資有価証券評価損		6	143	2,336
連結調整勘定一時償却額		259	-	952
その他		-	102	279
税金等調整前中間(当期)純利益		7,212	5,012	7,161
法人税、住民税および事業税		2,743	2,157	3,101
法人税等調整額		390	124	664
少数株主利益		62	22	73
中間(当期)純利益		4,017	2,957	4,651

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,118	28,118	28,118
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,118	28,118	28,118
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	48,897	46,116	46,116
利益剰余金増加高	4,017	2,957	4,651
中間(当期)純利益	4,017	2,957	4,651
利益剰余金減少高	1,848	1,871	1,871
配当金	1,793	1,814	1,814
役員賞与	54	57	57
利益剰余金中間期末(期末)残高	51,065	47,202	48,897

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,212	5,012	7,161
減価償却費		1,263	1,349	2,889
受取利息および受取配当金		562	578	1,214
支払利息		139	150	295
投資有価証券評価損		6	143	2,336
売上債権の増加額(又は減少額)		278	913	2,650
たな卸資産の増加額(又は減少額)		1,116	218	66
仕入債務の増加額(又は減少額)		512	76	1,630
その他		72	1,094	4,650
役員賞与の支払額		54	57	57
小計		6,582	5,907	14,975
利息および配当金の受取額		549	573	1,128
利息の支払額		126	151	306
法人税等の支払額		2,703	1,411	2,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,301	4,918	13,394
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,001	1,435	2,016
定期預金の払戻による収入		452	108	1,835
有価証券の取得による支出		975	251	660
有価証券の売却による収入		783	443	1,126
有形固定資産の取得による支出		1,176	1,382	2,913
有形固定資産の売却による収入		137	7	38
投資有価証券の取得による支出		6,209	105	4,352
投資有価証券の売却による収入		1,471	21	265
子会社株式の追加取得による支出		-	0	40
新規連結子会社の株式取得に伴う支出		472	-	-
出資金の払込による支出		-	0	100
出資金の払戻による収入		1	9	39
長期貸付けによる支出		11	752	1,157
長期貸付金の回収による収入		4	2	1,306
その他		120	77	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,876	3,412	6,523
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(又は減少額)		1,156	953	283
長期借入れによる収入		154	1,180	1,280
長期借入金の返済による支出		125	1,657	1,878
自己株式の取得による支出		51	912	1,954
配当金の支払額		1,794	1,814	1,815
少数株主への配当金の支払額		26	32	32
その他		-	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		687	2,286	4,117
現金および現金同等物に係る換算差額		391	383	471
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)		3,653	1,164	2,282
現金および現金同等物の期首残高		24,771	22,488	22,488
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		21,118	21,324	24,771

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 35社（前連結会計年度末 34社）

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。

（新規）・新規設立により連結子会社となった会社1社

Ushio (Shanghai) Co., Ltd

・買収により連結子会社となった会社1社

Event Audio Visual Group, Inc.

（除外）・清算により連結子会社から除外した会社1社（当中間連結会計期間末に除外のため貸借対照表のみ除外）

Taiwan Ushio U-tech, Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 2社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち Ushio (Shanghai) Co., Ltd の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在（9月30日）で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(二) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職給与引当金

親会社および国内連結子会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,159 百万円	25,760 百万円	26,794 百万円

2.担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
売掛金	49 百万円	- 百万円	56 百万円
たな卸資産	112 百万円	- 百万円	110 百万円
機械装置および運搬具	23 百万円	58 百万円	28 百万円
その他の有形固定資産	472 百万円	- 百万円	- 百万円
合計	659 百万円	58 百万円	195 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	- 百万円	- 百万円	64 百万円
1年以内返済予定長期借入金	96 百万円	70 百万円	16 百万円
長期借入金	70 百万円	22 百万円	9 百万円
合計	166 百万円	92 百万円	90 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
給与賃金	2,960 百万円	2,794 百万円	5,713 百万円
賞与引当金繰入額	560 百万円	583 百万円	542 百万円
退職給付費用	203 百万円	145 百万円	317 百万円
役員退職給与引当金繰入額	25 百万円	48 百万円	102 百万円
研究開発費	1,439 百万円	1,559 百万円	3,355 百万円
貸倒引当金繰入額	79 百万円	127 百万円	201 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	(単位:百万円) 前連結会計年度末
現金および預金勘定	14,617	13,098	17,899
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,149	1,769	617
有価証券勘定	14,302	12,142	11,107
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	6,651	2,146	3,617
現金および現金同等物	21,118	21,324	24,771

(リース取引関係)

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

5 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,567	1,769	46,337	-	46,337
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	7	8	15	(15)	-
計	44,574	1,778	46,352	(15)	46,337
営業費用	38,178	1,707	39,886	(16)	39,869
営業利益	6,395	70	6,466	0	6,467

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,594	1,807	43,402	-	43,402
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	6	6	13	(13)	-
計	41,601	1,814	43,416	(13)	43,402
営業費用	35,976	1,775	37,751	(13)	37,738
営業利益	5,625	39	5,664	-	5,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	88,207	3,729	91,937	-	91,937
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	9	10	20	(20)	-
計	88,217	3,740	91,958	(20)	91,937
営業費用	76,066	3,701	79,767	(20)	79,747
営業利益	12,151	39	12,190	-	12,190

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業にセグメンテーションしております。

2 . 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧水銀ランプ、
映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、
各種露光装置等

産業機械およびその他事業...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

(2)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	24,272	12,650	2,458	6,955	46,337	-	46,337
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5,581	202	352	973	7,109	(7,109)	-
計	29,853	12,852	2,810	7,929	53,446	(7,109)	46,337
営業費用	25,073	12,397	2,767	6,670	46,908	(7,039)	39,869
営業利益	4,780	455	43	1,258	6,537	(70)	6,467

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	23,337	11,979	2,480	5,606	43,402	-	43,402
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5,849	239	205	573	6,867	(6,867)	-
計	29,186	12,218	2,686	6,179	50,270	(6,867)	43,402
営業費用	24,317	12,424	2,575	5,359	44,677	(6,939)	37,738
営業利益	4,868	205	110	820	5,593	71	5,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,367	24,965	5,857	13,747	91,937	-	91,937
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	12,307	478	713	1,456	14,956	(14,956)	-
計	59,675	25,444	6,570	15,204	106,894	(14,956)	91,937
営業費用	49,452	25,294	6,289	13,360	94,395	(14,648)	79,747
営業利益	10,222	149	281	1,844	12,498	(307)	12,190

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	9,644	3,511	9,288	626	23,070
連結売上高					46,337
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.8%	7.6%	20.0%	1.4%	49.8%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日至平成14年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,433	3,203	7,745	613	21,995
連結売上高					43,402
連結売上高に占める海外売上高の割合	24.0%	7.4%	17.9%	1.4%	50.7%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,980	7,583	16,495	1,289	45,347
連結売上高					91,937
連結売上高に占める海外売上高の割合	21.7%	8.3%	17.9%	1.4%	49.3%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域..... アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	37,080	107.6
産業機械およびその他事業	135	76.5
合計	37,216	107.5

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	44,567	107.1
産業機械およびその他事業	1,769	97.9
合計	46,337	106.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	-	-	-	1	1	0	-	-	-
(2)社債	414	414	0	374	374	0	504	504	0
合計	414	414	0	375	375	0	504	504	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 15 年 9 月 30 日現在			平成 14 年 9 月 30 日現在			平成 15 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	9,575	42,536	32,961	11,915	29,358	17,443	9,610	28,138	18,527
(2)債券									
国債・地方債等	4,315	5,095	779	4,276	5,859	1,582	4,286	5,639	1,352
社債	7,311	7,387	76	2,610	3,260	649	5,061	5,612	551
(3)その他	4,447	4,366	80	4,691	4,532	159	1,065	1,001	63
合計	25,649	59,385	33,736	23,494	43,010	19,515	20,024	40,392	20,367

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式		1,019		996		1,026
中期国債ファンド		-		2,000		-
マネー・マネジメント・ファンド		5,650		4,491		5,421
フリー・ファイナンシャル・ファンド		2,000		-		2,000

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

当グループは、証券取引法第 27 条の 30 の 6 の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。